

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年2月14日

東

上場会社名 BCC株式会社

上場取引所

コード番号 7376

URL <https://www.e-bcc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 岡林 靖朗

(TEL) 06-6208-5030

管理本部長

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の業績 (2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	334	9.4	△1	—	△2	—	△2	—
2023年9月期第1四半期	305	10.9	18	△4.6	17	△8.2	12	△8.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△1.98	—
2023年9月期第1四半期	10.92	10.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	905	645	71.3
2023年9月期	915	647	70.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 645百万円 2023年9月期 647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—				
2024年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,407	9.9	△19	—	4	△92.6	3	△92.5	3.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期1Q	1,119,740株	2023年9月期	1,119,740株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期1Q	8,242株	2023年9月期	8,242株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期1Q	1,111,498株	2023年9月期1Q	1,110,632株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界規模での金融引き締め等による景気停滞、円安の影響、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に加え中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が継続しております。一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更や行動制限の撤廃に伴い国内の社会経済活動が正常化する中、消費者行動が旅行やレジャー、外食等の外出関連の消費行動に移ったことや、長引く円安により外国人観光客が増加し、インバウンド需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準近くまで回復する傾向も見られました。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化などの需要やDXの進展により、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更や行動制限の撤廃がなされたというものの、引き続き介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社はIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。その他事業においては、上記事業に含まれない事業であり、新規事業を含んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は334,191千円（前年同期比9.4%増）、営業損失は1,805千円（前第1四半期累計期間は18,484千円の営業利益）、経常損失は2,199千円（前第1四半期累計期間は17,957千円の経常利益）、四半期純損失は2,204千円（前第1四半期累計期間は12,131千円の四半期純利益）となりました。

なお、販売費及び一般管理費の増加により増収減益となりましたが、IT営業アウトソーシング事業の人材への投資とその他事業への投資を計画通り行った結果であり、ネガティブな要因ではありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシングの派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、派遣及び業務委託の人員は150名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたITソリューションでは、これまでのネットワーク販売実績の集大成として「BM X(注2)」という新たなサービスを展開し、中小企業のDX化を推進しております。

以上の結果、売上高は292,372千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は55,136千円（前年同期比14.1%減）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、引き続きヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に注力しました。又、介護レクリエーション事業につきましては、オンラインでのレクリエーション代行サービスの提供など、介護施設に対するレクリエーションの支援を行いました。

以上の結果、売上高は41,047千円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失は565千円（前第1四半期累計期間は362千円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注3)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

以上の結果、売上高は771千円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失は10,143千円（前第1四半期累計期間は86千円のセグメント利益）となりました。

(注) 1. BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラムとは、基礎教育 (Lecture) だけで

はなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験（practical training）を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。

2. BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. bizcre(ビズクリ)とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ(ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト(ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス(ビズクリサポート)の3種類を提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より9,938千円減少し、905,064千円となりました。

主な内訳は売掛金の増加7,079千円、投資その他の資産の増加6,392千円、棚卸資産の増加2,358千円、現金及び預金の減少22,761千円及び流動資産のその他の減少3,167千円であります。

売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の商品販売の増加によります。投資その他の資産の増加の要因は主に東京本社の事務所賃貸借契約に係る敷金支払によります。棚卸資産の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の商品販売の増加によります。現金及び預金の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付及び冬季賞与の支給によります。流動資産のその他の減少の要因は主にbizcre開発費用に係る前渡金の減少によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より7,783千円減少し、259,901千円となりました。

主な内訳は未払金の増加17,916千円、短期借入金の増加10,000千円、買掛金の増加7,367千円、流動負債のその他の増加5,217千円、賞与引当金の減少24,085千円、未払法人税等の減少20,686千円及び長期借入金の減少2,166千円であります。

未払金の増加の要因は主に役員、従業員の給与の増加、冬季支給賞与に係る社会保険料の増加、IT営業アウトソーシング事業の営業支援費用の増加によります。短期借入金の増加の要因は金融機関の融資によります。買掛金の増加の要因はIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の商品販売の増加によります。流動負債のその他の増加の要因は主に役員、従業員の給与に対する社会保険料に係る預り金の計上、賞与引当金に係る社会保険料の計上及び未払消費税等の前事業年度の納付及び第1四半期累計期間の計上によります。賞与引当金の減少の要因は冬季賞与の支給によるものであります。未払法人税等の減少の要因は前事業年度の法人税等の納付によります。長期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より2,155千円減少し、645,162千円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少2,204千円であります。利益剰余金の減少の要因は四半期純損失の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,425	620,664
売掛金	132,954	140,034
棚卸資産	622	2,981
その他	29,684	26,517
流動資産合計	806,688	790,197
固定資産		
有形固定資産	28,945	29,212
無形固定資産	572	465
投資その他の資産	78,797	85,189
固定資産合計	108,314	114,867
資産合計	915,003	905,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,259	10,627
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,415	11,068
未払金	91,218	109,134
未払法人税等	22,448	1,761
賞与引当金	50,188	26,103
その他	58,146	63,363
流動負債合計	237,675	232,057
固定負債		
長期借入金	30,010	27,844
固定負債合計	30,010	27,844
負債合計	267,685	259,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,939	380,988
利益剰余金	107,257	105,052
自己株式	△14,384	△14,384
株主資本合計	647,317	645,162
純資産合計	647,317	645,162
負債純資産合計	915,003	905,064

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	305,467	334,191
売上原価	180,522	203,043
売上総利益	124,944	131,147
販売費及び一般管理費	106,460	132,953
営業利益又は営業損失(△)	18,484	△1,805
営業外費用		
支払利息	71	114
投資事業組合運用損	454	279
営業外費用合計	526	393
経常利益又は経常損失(△)	17,957	△2,199
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,957	△2,199
法人税、住民税及び事業税	7,141	204
法人税等調整額	△1,315	△198
法人税等合計	5,825	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,131	△2,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	249,461	—	—	249,461	—	249,461
ソリューション事業	19,548	—	—	19,548	—	19,548
ヘルスケア支援事業	—	29,563	—	29,563	—	29,563
介護レクリエーション 事業	—	5,698	—	5,698	—	5,698
その他	—	—	1,195	1,195	—	1,195
顧客との契約から生じ る収益	269,009	35,262	1,195	305,467	—	305,467
外部顧客への売上高	269,009	35,262	1,195	305,467	—	305,467
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	269,009	35,262	1,195	305,467	—	305,467
セグメント利益又は損失 (△)	64,190	△362	86	63,914	△45,430	18,484

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,430千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	268,325	—	—	268,325	—	268,325
ソリューション事業	24,046	—	—	24,046	—	24,046
ヘルスケア支援事業	—	35,675	—	35,675	—	35,675
介護レクリエーション 事業	—	5,371	—	5,371	—	5,371
その他	—	—	771	771	—	771
顧客との契約から生じ る収益	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
外部顧客への売上高	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
セグメント利益又は損失 (△)	55,136	△565	△10,143	44,427	△46,232	△1,805

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,232千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントに記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。